

令和6年度第1回生物多様性保全検討部会

【 摘 録 】

日 時：令和6年11月5日（火）午後3時～午後5時

場 所：京都市役所 本庁舎1階 環境総務課執務室内会議室及びオンライン（Zoom）会議

出席者：足立 直樹 委員※、石原 正恵 委員※、板倉 豊 委員、川瀬 成吾 委員、田中 正之 委員、
久山 喜久雄 委員、平岩 久里子 委員※、森本 幸裕 委員、湯本 貴和 部会長（9名）

※ オンラインによる出席者

議 事：＜議題＞(1) 京都市生物多様性プラン（2021-2030）に掲げる施策の取組状況等について
(2) 京都市生物多様性プラン（2021-2030）の中間見直しについて

— 摘 録 —

＜開会＞

事 務 局 9名の委員が出席しており、生物多様性保全検討部会設置要綱第5条第2項の規定を満たし、本部会が成立していることを報告。

湯本部会長 先日開催された京都市環境審議会では、「脱炭素社会」、「循環経済」及び「生物多様性」の3つが連携し、シナジー効果を発揮することによって、京都市の環境問題に対して、より効果があるとの話があった。本部会でも、「生物多様性」だけでなく、「脱炭素社会」や「循環経済」についても目配りをしながら考えていく必要がある。

きょうと生物多様性センターでは、TNFDに関するセミナーを開催しており、計4回のうち既に2回を開催し、民間企業に働き掛けを行っている。本部会でも、生物多様性については、単に生きものの好きだけでなく、そうでない人に届くような言葉で表現するようにと以前から言ってきたが、生物多様性を無視する経済活動は受け入れられなくなってきており、そこにはリスクとチャンスがある。

＜議題＞(1) 京都市生物多様性プラン（2021-2030）に掲げる施策の取組状況等について

事 務 局 【資料1】、【資料2】及び【資料3】に基づき説明】

足立委員 膨大な取組をコンパクトにまとめていただいている。これについては特にコメントはなく、計画に従って着々と進んでいると感じている。

今回COP16に参加し、京都市の取組とギャップがあるように感じた。特に、自然共生サイトについて、今年度、京都市で4件認定されたことは大変素晴らしいことである。それでは、この4件は日本全体でいうとどのくらいの割合か、30by30目標に対してどのくらい貢献するのかというと、誤差程度であると思う。このような取組も大切であるが、それでは全くネイチャーポジティブにはならない。

この件について、本部会としてはどのように考えるのか、どこかのタイミングで議論していきたい。

湯本部会長 それに関しては私も同じことを考えていた。

【資料3】の指標には、目標値があるものとなないものがあり、例えば自然共生サイトに関する指標には、目標値がない。保護地域を含め、京都市域の30%が保全され

るためには、残りどのくらいの面積を自然共生サイトに認定される必要があるかを算出し、目標値として設定する方が良いと思う。

足立委員 必ずしも、全ての自治体が30%を目指す必要はないと思うが、今後考えていく必要がある。

COP16で一番感じたことは、現在の京都市生物多様性プラン（2021-2030）の取組では、マイナスをこれ以上マイナスにならないようにすることに対して大変努力をされているが、最終的に私たちが目指すべきことは、いかにプラスにするかであり、今のやり方では不十分であると思っている。

事務局 京都市の北部では、京都丹波高原国定公園が広く指定されており、既に4割程度が保護区となっている。現状を把握したうえで、どれだけOECMに貢献していくのか目標値を決める必要がある。

足立委員 既に4割が保護区であることは素晴らしいことであるが、30%を超えているからといって良いというわけではなく、ネイチャーポジティブを目指すとなると、今後どのくらい増やしていくかが重要である。

平岩委員 12～13年前から京都市に住んでいるが、とても環境が良い印象を持っている。鴨川にカモやサギなど様々な鳥がいたり、少し歩くと、森があったり、植物園があったり、自然や生物と触れ合える環境がある。その陰には、膨大な取組をされていたり、市民へのセミナーを開催されていたり、とても尽力されており、感謝申し上げたい。
＜議題1＞について、「京都らしさ」をキーワードにして取組をされていると感じた。「京都らしさ」とは、永く残していただきたいものであり、とても素晴らしい取組であると感じた。

石原委員 生物相がどのような状況になっているのかが気になる。指標の【目標2】(3)「市内に生息・生育している京都府レッドデータブック掲載種のうち、絶滅の危険度のランクを下げた種数」では、ランクを下げた種数が増えたという評価をされているが、一方で、レッドデータブックに掲載されている種数の総数がどうなっているのか。むしろ増えてしまっているのではないかと思っている。これは指標として残すかどうか議論をすべきではないかと思う。

湯本部長 現在、レッドデータブックの改訂が進んでいるところである。

石原委員 レッドデータブックに掲載されている総数の増減がどうなったかが、とても大事な指標であると思う。

生物相のデータ収集において、これまでから様々な取組をされているが、少し弱いと感じている。データ収集を進めていくには、様々なプロジェクト間の連携も1つあると思う。例えば、自然共生サイトに認定された場所において、「京の生きもの生息調査」に協力いただき、データ数を増やしていくなど、プロジェクトの横方向のつながりをいかしたデータ収集を進めていく必要があると思う。このまま広く市民に調べてもらうだけでは、データ数が伸びていかないと思う。

湯本部長 レッドデータブックの調査員の高齢化が進んでおり、昆虫や植物が分かる若い人が減ってきており、今後、データ収集するうえでの課題となっている。

レッドデータブックを改訂するうえで、きょうと生物多様性センターが仲介的な役割をするという話もあり、京都府・京都市で検討中の課題となっている。

川瀬委員 前々から指摘しているが、京都府のレッドデータで京都市の状況を評価するのは難しいと思う。府域全体と市域の傾向は全然違う部分があるので、市独自の情報を把握する必要がある。その観点から、市民参加の生きもの調査やきょうと生物多様性センターがよい役割を果たしてほしい。淡水魚に関しては、最近、京都大学の学生が市域で調査し、独自に図鑑を作成しているほか、小中学生も独自に調査している方がいるので、彼らに協力を仰げば、市内の淡水魚の現状把握は難しくないと思う。

湯本部会長 先日の「きょうと☆いきものフェス！2024」で出展された団体には、随分若い方が多かった。それらポテンシャルのある方々に協力をお願いすることが、データ収集やリスト作成の要になると思う。

久山委員 私も「きょうと☆いきものフェス！2024」に参加させていただき、参加者が去年より倍増したということで、非常に拡がりを感じた。私個人の活動も40年近く継続しているが、代替わりを感じており、そういう意味で非常に期待感を持てた。
[資料3]で説明いただいた「京の生きもの生息調査 報告数」が目標値に対して非常に少ない結果となっており、評価もEとなっている。また、「ポータルサイトの閲覧者数」も目標値に届いておらず、仕組みを見直していかないといけない。なぜ市民側が反応してくれないのか、その溝は一体何なのか、精査する必要があると思う。

京都では、老舗と言われる活動団体が多数あり、それら団体と密な情報交換をしていく必要があると思う。

事務局 ポータルサイトや生息調査については、課題を感じている。これまでの取組は、生きもの好きに寄っていると感じており、中間見直しに向けては、生きものに無関心な方でも参画できるよう整理していきたい。

生物多様性の状況については、従前から御指摘いただいております、中間見直しに向けては、正面から考えていかないといけないと思う。生物多様性の状況を把握するに当たり、網羅的に精度の高い調査結果が得られればよいが、それが現実的ではない。それでは、例えばホットスポットを選定し、調査結果を得るのが良いのか、その他どういったアプローチが良いか、事例や助言があれば、お聞きしたい。

湯本部会長 ホットスポットが分かるのは相当詳しい方であり、自分の興味がある生きものを探すときは、どこを探せば良いかすぐ判断できる。そういった方をいかに把握し、協力を仰ぐかが重要である。

川瀬委員 淡水魚に関して言うと、京都で詳しい方を集めることは可能である。できる分類群の情報を収集していけば、他の分類群が詳しい方も出てくると思う。

湯本部会長 京都では、昆虫に関しても植物園などホットスポットはいくつかあり、毎週通っている詳しい方も多数いる。

板倉委員 先日、「地域生きもの探偵団」で紫竹小学校の自然観察会を実施したが、その際、賀茂川沿いで京都大学の学生がオオシマドジョウの調査を行っていた。大学生の説明を聞き、小学生もとても関心を持ち、喜んでいたので、そういった方との触れ

合いが広がれば良いと思う。

私も「きょうと☆いきものフェス！2024」に参加したが、まだ参加を躊躇している団体があり、私が所属している京都森林インストラクター会もその一つである。同会は、モデルフォレストの取組を実施しており、府内で広く取り組んでいるが、市内での活動はない。同会は、専門家が多く、森林に詳しい方が多いので、もう少し連携を深めてはどうかと思う。

森 本 委 員 プラスのことばかり話されているが、決してそうでないと思っている。

西京区大原野のフジバカマ園が、閉園せざるを得ないという状況になった。

京都の希少種の恩人である藤井肇氏は、様々なネットワークを構築できるようリーダーシップを取れる人がいれば、継続できるとおっしゃっていた。

大原野森林公園は森の案内人の方々が保全しているが、それ以外にもとてもきれいなカタクリが咲いている場所もあり、西山は植物分野のホットスポットである。現状が良いという話ではなく、実際に担う人も含めた組織を作っていく必要がある。

来年度、自然共生サイトが法制化され、場所に紐づいた活動を認定する方向に変わる。活動は自治体の役割が大切であり、京都の場合はきょうと生物多様性センターにも頑張ってもらう必要があるが、そのほか、地域力推進室等とも連携していく必要がある。鳥獣保護区になっている場所は、新たにOECMとして登録されることはないが、それ以外の場所については、登録を目指していただければと思う。

農業の分野について、現状を「やっている」と言ってよいのかと思っている。市内の農地のうち、市街農地を保全するということだけでも非常に意味がある。自然共生サイトに登録されている農地は少ないが一応存在している。「脱炭素社会」、「循環経済」及び「生物多様性」の3つの側面を持った農地について、京都の象徴として、企業間連携を図り、新たな自然共生サイトへの認定を目指していただきたい。

それをコーディネートする役割が市役所に求められている。現在の評価指標（資料3））を見ても少し寂しいが、伸び代があると捉え、頑張ってもらいたい。

湯本部会長 西山でいうと、カタクリなどを保全する地域の団体が訪花昆虫の目撃数も数えているが、明らかに減っている。その要因は農地における農薬に起因するものと思われる。

また、先ほどのフジバカマの話について、農地の持ち主の方々が、訪問者が多いことが困る、維持管理の手が回らないといった理由で、これ以上は協力できないとなったとも聞いている。農地の管理は重要であり、農地の生物多様性の促進のための枠組みを進める必要があると思う。

森 本 委 員 国の認証や国際的なデータベースへの登録など、企業が参加するインセンティブになるので、チャンスであると思う。

湯本部会長 これらの情報について、農林関連の部署に説明していく必要がある。

久 山 委 員 個人ではできないため、地域協議会などの受け皿が必要である。受け皿を新しく作るのか、今あるものを活用するのかを考える必要がある。

湯本部会長 フジバカマ園では、地域の物産を集め、販売もしていたので、それを全部止める

ことは、地域活性化という点でもマイナスである。

農業関連や建設関連の部署等も巻き込んで取り組むべき問題である。

＜議題＞(2) 京都市生物多様性プラン（2021-2030）の中間見直しについて

事務局 【資料4】に基づき説明】

湯本部長 20年程前、国土交通省の仕事で、近畿の生態系ネットワークのマップを作成し、見える化を行ったことがある。周辺地域に自然豊かなところがあり、そこでどういう生態系ネットワークを作れば、渡り鳥や大型動物が保全されるのかという課題があった。

一方、ネットワークを繋ぐことによるネガティブな課題もあり、街の中にシカやイノシシ、クマなどが出てくることがある。

元々は自然豊かでポテンシャルが高いものの、現在の土地利用ではそうではなくなっている場所をピックアップし、今後どういう可能性があるかを検討し、あるべき新しい土地利用を提案していくことをしていきたい。

京都のあるべき自然や生態系とはどういうものなのか議論していきながら、プランの見直しに反映させたいと思っている。

森本委員 【資料4】の見直しに向けた論点の中で、「保全活動の担い手の育成」や「公共調達・公共事業における配慮の具体化」とあるが、適切に実施すると、非常に重要な成果につながると思う。

30 by 30がネイチャーポジティブの重要な指標とされているが、2030年ターゲットには、「劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く」とあり、30 by 30のほかにも、30%と記載された目標がある。

例えば、災害時は、復旧ではなく、自然の再生を踏まえた復興として、公共調達を行うよう関連部局でうまく合意を図ることで、環境、経済、社会、農地開発の同時達成につながると思う。具体的な可能性を検討しながら進めると良いのではないかな。

湯本部長 目指すべきモデル事例としては、「巨椋池の復活」がよいのではないかな。巨椋池は、止水環境として植物、淡水魚にとっても重要な場所であった。

足立委員 【資料4】に記載されている見直しの方向性は、概ねこのとおりで良いと思う。

「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」（GBF）には23の目標（ターゲット）があり、日本の「生物多様性国家戦略」はこの世界枠組を踏まえたものとなっているが、京都市の視点で見たところ、市としてどれに取り組む必要があるか、もう一度確認する必要がある。

今回、COP16では、生物多様性国家戦略と行動計画にGBFが反映できているかが課題であったが、実質的にはほとんどの国ができておらず、15%程の国しかできていなかった。

また、ネイチャーポジティブ経済移行戦略は、具体的な内容はなく不十分な印象を持っているため、大きく意識しなくても良いかなと思う。ただし、ネイチャーポジティブ経済に向かっていく方向性は間違いないので、京都市からネイチャーポジティブ経済とは何か、どういう風に推進すればよいのかをゼロベースで議論できると良いと思う。

TNFDに関して、日本の企業は非常に関心が高いが、ボランティアな枠組みであり、世界枠組や国家戦略とは次元が異なる。また、TNFDは、大企業・上場企業の情報開示を狙っていくものなので、その意味でも役割が違ってくると思う。

全てが同じ重み付けで実施できるわけではないので、京都市として何が重要なのか、何の影響力が大きいのかをしっかりと議論したうえで、施策を進める必要がある。

例えば、京都市が生物多様性に配慮した公共調達を行うことは、非常に大きな影響力を持ち、非常に良いリーダーシップとなると思うので、そのような調達をしっかりと選択して、そのうえで生物多様性プランを見直していくのが良いかと思う。

湯本部会長 2030年ターゲットで言うと、18番に関し、生物多様性に対してネガティブな補助金がたくさん存在するので、他部署のやることには口出しにくいと思うが、しっかりと指摘していく必要がある。

久山委員 私たちが活動する場所の近くにある「哲学の道」で、道路部分をアスファルト化する動きがあり、10月29日の京都新聞で報道された。

「哲学の道」には、サクラ並木があり、そこには、キマダラルリツバメとハリブトシリアゲアリが共生している。これらは希少種であり、京都市民にとっては身近な生きものであり、京都府の自然200選にも入っている。生息環境を守るため、並木のサクラを守らなければいけない。

アスファルト化がサクラに対する影響がどれだけあるかは未知数であるが、もしアスファルト化によりサクラに影響があれば、生物多様性の観点からも問題が生じることとなる。また、当該地は観光ルートでもあるため、仮にサクラが枯れて少なくなった場合、観光への影響に計り知れないものがある。

ここ100年近く、市民の力により守られてきた身近な環境の1つであるため、庁内の組織横断的に、この問題解決に向け、導くような働き掛けができれば良いと思う。もちろん当該地は生活の現場でもあり、アスファルト化する意味もある。その意味も含めつつ、また生物多様性も保全することができないか。昨今の技術では色々なモデル事業があり、浸水性・保水性の高いアスファルトのほか、アスファルト化しない自然土壌系の材料による道路づくりなどもある。

本件について、近隣から私の方に相談があった。この現状を共有するとともに、良い働き掛けができればと思う。

湯本部会長 最近では、近自然工法の道づくり等も主流になってきており、ネイチャーネガティブにならないように取り組んでいただきたい。

川瀬委員 本日の資料は、様々な部署の取組がまとめられているが、どのように情報を集めているのか、どのように連携しているのか。

事務局 資料の作り方としては、全庁に意見照会をし、進行している取組の進捗を回答していただいている。また、本日の資料の内容について、特に関係性の深い部署が集まる庁内連絡会議で共有し、意見交換を行っている。

川瀬委員 前回の部会でも指摘したが、資料3の【目標1】(2)「親水性のある水辺空間の整備率」について、生物多様性の面から見ると、納得のできない部分が多い。
高瀬川はポテンシャルとしてはとても高く、造り方次第で淡水魚を増やすこと

ができと思っているので、もう少しうまく連携していけば良いと思う。
また、目標の中身も少し見直す必要があると思う。

湯本部会長 生きものがたくさん住めるような河川改修の技術はあり、ちょっとした工夫で効果を発揮できるので、うまく使っていくべきである。

例えば、兵庫県は生物多様性に配慮する必要がある旨を仕様書に入れている。これがネイチャーポジティブな公共事業の手本となると思う。

以上